

● 教養学部学校教育学科（小一種免／特支一種免／中一種免（数学・理科））

近年の社会の変化、子どもを取り巻く状況の変化、学校における「いじめ」「子どもの荒れ」「学級崩壊」「不登校」「学習障害」などは、教員養成においてより高度な子ども理解の水準と教科の実践的な指導力の向上を求めている。このような状況に対応するため、学校教育学科では、各教科の必要十分な指導力を身につけることを前提としつつ、「子ども（児童・生徒）を理解することとそれを基にした学習指導」ができる教員を養成する。

昭和28年に本学の前身である山梨県立臨時教員養成所が設立されて以降、今日まで、本学は教員養成に積極的に取り組み、北は北海道から南は沖縄県まで、全国に優秀な教員を多数輩出してきた。本学初等教育学科が特に重視してきた点は、深い子ども理解とそれを基礎とする優れた教育力を持つ教員の養成であった。

学校教育学科ではこの伝統を受け継ぎながら、その上にたって、新たな教員養成の地平を切り開くために、①学校・家族・地域・社会における重層的な生活のなかで成長・発達する子どものトータルな理解と援助に関わる新たな研究領域を開拓し、②そこから得られた子ども理解の新たな水準と、発展的に据え直された教育実践研究を統合することによって、③新たに求められる教育実践の原理と方法を総合的に探究・開発していくことを目的とするカリキュラムの開発を進めている。これらの原理に基づく授業を受けることを通じて、前述の力をもった教員を養成したい。また各教科の基礎的な知識を持っているだけでなく、日本や世界の文化や社会の問題にも広く関心を持ち、自らが「よき学び手」として絶えざる向上心・探究心を持ちながら、自分の個性や得意分野を生かしつつ周囲の人たちと交流・協力して子どもの総合的な発達援助（知育・徳育・体育）にかかわることができる小学校教員を養成したいと考えている。

またこれまでの文学部初等教育学科では、以前から「臨床教育学」を標榜して、障害によって困難を抱える子どもの問題に焦点を当てた実践的研究・教育をすすめてきた。学校教育学科では、これまで培ってきた「臨床教育学」を基盤にしなが、特別支援に関する専門教育を強化して特別支援学校の教員を養成する。

さらに教科の指導については、小学校－中学校の連携を見通した教科指導の力量を付けることをめざす。これにより小学校、中学校に必要な教科の学力をより明確に理解して、社会的に求められている「教科の高い学力」を育成できる、専門性をいっそう備えた教員の養成に務める。

本学では従来から他学科科目の履修等によって理科・数学以外の主要科目について専門性を高める教員養成を進めてきたが、理数分野に弱点が残されていた。小学校－中学校の理数教育については、PISA（国際学習到達度調査）やTIMSS（国際数学・理科教育動向調査）の調査結果に端的に表れているように、小学校段階と中学校段階で子どもたちの意識に大きな変化が認められる。TIMSSで我が国の児童生徒は国際的に見て高い知識・技能をもっていることが明らかになっているが、理科や算数・数学に対する意識（肯定的回答の割合）については国際平均を大きく下回っている部分がある。

例えば「理科は楽しいか」の質問において「楽しい」と答えた児童生徒の割合は、TIMSS2003では国際平均で小学校82%、中学校77%、我が国は小学校81%、中学校59%であり、TIMSS2015では国際平均で小学校87%、中学校81%、我が国は小学校90%、中学校66%であった。中学校段階において、2003年から2015年にかけて国際平均との差は縮まっているとはいえ、大きな差があるといわざるを得ない。小学校段階から中学校段階で肯定的回答が減ることは国際的に共通する課題といえるが、我が国の場合はその差がさらに大きくなっている。その原因は単純ではないと思われるが、大きな要因の一つとして、中学校の理数系教員養成が中学校－高等学校の連携の中で進められ、小学校－中学校の連携という視点がやや弱かったのではないかと考えられる。以上のことから、本学教員養成がもっていた弱点を克服しつつ、かつ全国的にみて必要性が高いと思われる小学校－中学校の連携という視点を重視した中学校数学及び、中学校理科の教員養成を本学において図りたいと考えている。

● 教養学部地域社会学科（中一種免（社会）／高一種免（地理歴史・公民））

現在の日本社会は、少子高齢化、産業競争力の低下、伝統文化の衰退といった内部環境の変化、社会・経済活動のグローバル化といった外部環境の変化という大きな変革の波にさらされている。このような中では、地域的視点と国際的視点の両面から現代社会の特徴を多面的・多角的に理解し、それぞれの地域の課題を的確に捉え、それを実践的に解決する活動を通して、日本や世界の各地でより良い地域の形成に貢献できる人材を育成することが急務である。

これまで文学部社会学科は、現代社会の課題を総合的・主体的にとらえて公共性の再構築を探究すること、持続可能な社会の構築を地球規模からローカルな視野まで多面的・総合的に学ぶことを社会科教員養成の基本とし、今日まで多数の優秀な中学校社会科教員、高等学校地理歴史科・公民科教員を養成してきた。地域社会学科はこの伝統を受け継ぎながら、地域をキーワードとして地域的視点と国際的視点の両面から現代社会の特徴をとらえ、地域の中核となって課題を発見し、課題を解決できる人材、さらには日本や世界の将来を担う人材を育てることができる、優れた社会科教員を養成する。

中学校は、義務教育段階にある学校として地域と密接に関連して存在し、子どもたちの教育を通して、それぞれの地域の伝統・文化を守り発展させ、地域コミュニティの維持・継続に貢献している。地域社会学科は現代社会の特徴を総合的に捉えるとともに、PBL (Project Based Learning) やアクティブラーニングなど、問題発見、課題解決型の学習を教育上の重点としている。地域社会学科の全てのコース〈地域経営・公共政策・環境社会・教育文化〉において、中学校社会科教員を志望する全ての学生が、必要十分な教員養成の科目を履修する中で、学科の特色である地域をキーワードとして現代社会を総合的・多角的にとらえる学習、問題発見、課題解決型の学習と中学校教員養成の学びとを結びつけ、中学校社会科を担当する教員となることができれば、それぞれの地域の将来、日本や世界の将来を担う子ども

たちを必ずや育成できるものと考えている。

他方、高等学校では地域のリーダーとして重要な役割を果たす人材の育成が求められるとともに、日本全体さらには世界において活躍する人材として育つための基礎を確立することが必要となる。地域を理解することを前提に、さらに進んで地域と日本全体、地域と世界の関係や結びつきを理解することは、地域で指導的な役割を果たすためにも、また世界で活躍するためにも必要不可欠である。

地域の特徴、日本全体や世界の状況とそれぞれの地域との関係性を理解する上で、高等学校地理歴史分野の学習は重要な役割をもっている。地域社会学科では主に地域経済、環境社会、教育文化コースの専門科目および関連科目として人文地理系および歴史系の科目を開設し、それぞれの地域の特徴（地理的特徴、伝統・文化、地域経済、地域社会の実情など）、日本全体や世界の状況とその地域との関係を理解できるようにカリキュラムを準備している。また、それらを教室内での学習にとどめることなく、「フィールドワーク」や「基礎実習」などの実習系科目で実践的に進め、身につけることができる。このような学習を経験した学生が高等学校地理歴史科の教員となることは、地域の将来を担う人材を養成する上で有意義なことであるとともに、教員自身がそれぞれの地域のリーダーとして、地域課題解決の実践者として重要な役割を果たしてくれると考えている。

高等学校公民科は、広い視野に立って現代社会を理解し、人間としての在り方生き方を自覚し、平和で民主的な国家・社会の形成者を養成することを目標としているが、地域社会学科は、地域経営コースで主に経済分野、公共政策コースで法律や政治・行政関係、環境社会コースで福祉や環境、教育文化コースで社会教育・生涯学習など、高等学校公民分野に関わるさまざまな科目を開設し、それをコース横断的、総合的に学習することができるカリキュラム構造としている。また授業ではグループディスカッションやディベートなどを積極的に実施し、相互に刺激しあう、主体的、対話的な学習活動ができるようにしている。さらに教室内での学習にとどめることなく、PBLやフィールドワーク、プロジェクト研究などで、NPO法人、地方自治体、企業などの協力を得ながら実践的に学習を進め、多角的に身につけることができる。このような学習を経験し、課題発見、課題解決の方法を身につけた学生が高等学校公民科の教員となることは、それぞれの地域や日本全体・世界の将来を担う人材を養成する上で大きな力を発揮すると考えられる。

● 文学部国文学科（中一種免（国語）／高一種免（国語））

文学部国文学科は日本の言語・文学・文化に関する専門知識の修得を主目標とし、専門性に裏打ちされた多様かつ柔軟な思考によって広く社会に通用する人材の育成を目指している。日本語という言語を学び、日本文学を古代から現代に至るまで広く研究することで、日本の精神文化を見つめさせるとともに、豊かな感性を育む。自国語や自国の文学を通して専門性を身につけることは、異なった国の文学・思想・文化などへの理解や関心を拓いていく上でも有意義である。

教育目標は「日本語の文学作品を、歴史・思想・文化などの広い分野から研究する」であり、修得しておくべき学習成果は、「言語文化を中心として、日本文化の伝統および現状について、専門的な知識と理解力を持っている」「上記の内容について、海外に向けて発信・伝達する能力を有し、国際的コミュニケーションをはかることができる。また、必要に応じ、国語教育・日本語教育についての知識、実践的能力を有している」「自ら見出した課題もしくは所与の課題について、情報収集・調査を行い、分析・検討を加え、考察した結果を、適切な手段で伝達・表現することができる」である。

国語・国文学という専門を体系的に、広く、深く学ぶことを通して、学生がそれぞれの目的意識を育て、知的鍛錬力を身につけるとともに、国語科教員免許が取得できるようにカリキュラムを編成している。国語学、国文学、漢文学、国語教育学、日本文化、それぞれの分野について、専門性を高める一方で、4年間を通して段階的かつ体系的に履修できるよう科目が配置されている。この段階的かつ体系的な履修科目の配置は、そのまま、国語の教職免許に対する段階的かつ体系的な学修となっている。

1、2年次には「概論」科目と「基礎演習」科目を置き、学問の基礎を広い視野から学びつつ一方で、演習形式で実践的に研究方法を学ぶ。2、3年次の「講読」科目では、個別の作品・作家について読みの深め方、研究の進め方、或いは研究テーマについてそれぞれの専門から研究の最前線に関する知見を学ぶ。また、「文学史」では、文学の時代による変遷を理解し、歴史的な視野を培う。

3年次から、専任教員によるゼミを選び、その指導を受けて、分析力・考察力を磨き、4年次には、学びの集大成としての「卒業論文」を作成する。卒業論文を作成するためのゼミ指導を通じて、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などの実践的な技能を鍛えることもできる。また、「国際コミュニケーション演習」によって、日本の文化について海外に向けて発信できる人材として、グローバルな視点を獲得することを目指している。

基礎から基幹科目を履修することで国文学という学問を身につけ、その上で関連科目によって他の学問ジャンルとの接点を探り、文学研究の周辺領域を知る契機とする。さらに、「日本文化史演習」を置き、座学だけではなく、学外実習として伝統芸能の鑑賞、文学史跡の現地調査、文庫・博物館等における古典籍の閲覧などを体験する機会を設けている。

2018年度入学生用のカリキュラムにおいて、教科に関する専門的事項で国語学（音声言語及び文章表現に関するもの）、国文学（国文学史を含む）、漢文学、書道（書写を中心とする）に対応する科目が配置されており、新たな2019年度入学生用においても、国語学、国文学、漢文学、書道に加えて、指導法や大学が独自に設定する科目として、国語教師としての基礎素養を身につけさせ、かつ教育実践に役立つように、「国語教育学実践演習」などの実践的な科目を配置している。

- 文学部英文学科（中一種免（英語）／高一種免（英語））

社会の急速なグローバル化の進展の中で、国際共通語の1つである英語運用力の向上は

極めて重要な課題である。文学部英文学科は「英語の理解を深め、柔軟な思考力と知的好奇心をもち、世界の人々と意見交換できる国際人を育てる」という教育目標を掲げ、以下の3点を主な柱として中学校・高等学校英語科教員の養成を目指している。

第一に、専門である英語の知識と運用力の習得があげられる。1、2年次には「Listening & Speaking」「Basic Reading & Writing」「Advanced Reading & Writing」「Discussion & Debate」「Presentation」などの基礎コミュニケーション科目において、「聞くこと」「読むこと」「話すこと（やり取り）」「話すこと（発表）」及び「書くこと」の「5つの領域」を統合させた言語活動を通して、世界において広く通用する英語運用力を鍛え、中・高等学校における5領域の指導の基礎を学ぶ。さらに「Media English」「Speech」「English through Drama」「Hospitality English」などの上級コミュニケーション科目でさらに高いレベルの理解力と表現力と伸ばすことができる。

同時に、「English Grammar」「English Phonetics」で英語学の研究成果による英文法の知見や英語音声の様々な特徴など、英語教師として指導に役立てる知識を充実させ、「Reading Literature in English」では文学作品で使用される様々な英語表現や多様な文化、価値観に触れ、中・高等学校における「異文化理解」の教材として文学作品を活用できる可能性を考えられるようにする。さらに、留学制度や学科主催の英語圏事情研修などに積極的に参加する機会を得て、現実の状況での英語力とコミュニケーション力の向上を図ることができる。

第二に、第二言語習得や教授法理論をしっかり学び、それを実践の場で活用する力を養う機会を多く設けるため、English Linguistics and Education という分野で多くの科目を開講している。教科指導法に関しては、2年次以上で「TEFL I, II, III, IV」で模擬授業の機会を多く得ながら段階的、系統的に指導方法を学ぶが、1年次から「Introduction to SLA & ELT」で日本の英語教育に関する歴史、指導法などの基礎と学習者要因を含む第二言語習得理論の英語教育への示唆について学び、指導法の基礎固めをすることができる。

さらに、「TEFL in Practice」で中学校と高等学校それぞれの指導実践について焦点を当てて詳しく学び、実践力も鍛える。「Issues in TESOL」では教室内コミュニケーションに焦点を当て、学習者の理解と表現を支える教師の言語調整や言語習得につながるインタラクション、発問、言語活動、評価とテストについてより詳しく分析、考察をしながら英語教育に関する研究方法を学ぶ。他にも、「Introduction to English Linguistics」「Topics in Linguistics」「Applied Linguistics」「Pragmatics」「Sociolinguistics」「Second Language Acquisition」「Psycholinguistics」などで英語教育に必要な言語的知見を深める。

また、社会や世界との関わりの中で、他者とのコミュニケーションを行う力を育成する観点から外国語やその背景にある文化の多様性や異文化コミュニケーションの現状と課題についても「Communication Studies」や「Language and Culture」などで学ぶことができる。集中講義の「Elementary School English Education」では児童学習者の聴く力、思考力、他教科との関連を念頭においたアクティブラーニングを中心に小学校での英語指導に

ついて考える機会を提供し、小・中・高連携英語教育に精通する指導者育成を目指している。

第三に、英語文学・文化、言語・文化に関する専門的知識と教養を深め、柔軟な思考力と知的好奇心を持ち、世界で通用する人材を育成するようカリキュラムを編成している。グローバル化が急速に進む中では、英語は母語話者ののみならず、世界の多くの人々によってコミュニケーションのための国際共通語として用いられる現状があり、英語を母語としない多様な言語圏・文化圏の人々と意思疎通をするための異文化コミュニケーションの能力の育成が求められている。そのため、英米を中心とする英語圏だけでなく、「世界英語」「世界文学」という広い視点で英語をとらえ、英語圏文学・文化に加えて、「World Literature」「Minority Literature」「Transnational Literature」「Comparative Culture」「Intercultural Communication」など幅広く世界の文学・文化について英語で学ぶ科目を配置している。

同時に、「Japanese Literature in Translation」「Japonism」「Introducing Japan」「Introducing Mt. Fuji」などで日本に関する研究を扱う科目を充実させ、自国の文化についても発信できる力を養う。このように言語の背景をなす文学、文化、社会問題などへの理解を深め、世界に視点を広げることにより、国際的な視点で教材を活用できる教員の育成が可能となる。さらに、「World Englishes」という科目を設置し、様々な英語の変種やそれらに関する研究について学び、英語の多様性への理解や寛容な態度を高めることで、国際舞台で通用する英語の運用力を養う。

3年次から、文学・文化、言語・文化の多岐にわたる分野から専任教員による専門演習を選び、その指導のもと、専門的知識をより深めるとともに、分析力・考察力を磨き、自らの研究テーマを見つけて、4年次には、「卒業論文」を作成する。卒業論文を完成させ最終的に発表するまでの過程を通して、理解力、思考力、判断力、表現力をさらに鍛え、ゼミ内でお互いに学びあうことで、コミュニケーション能力、協働性、また、教員に必要なチームでの同僚性の基礎を築くことができる。